

ケニアで高出力の超大型トラック新モデルを発売 現地ニーズの重量物積載を満たす設計

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、ダイムラー・トラック・アジア(DTA)傘下の Daimler India Commercial Vehicles Pvt. Ltd. (DICV)と協力し、高出力の超大型トラックを世界に先駆けてケニアで販売を開始した。

連結車両総重量(GCW)65トンの「TV 3340Sトラクター」は、6気筒・400馬力・11.97リットルの新エンジン「OM457」を搭載。同エンジンの性能・効果は成熟市場ですでに証明されている。同車両には12段マニュアルトランスミッションに加え、多彩な車両仕様に対応できるリヤアクスル比の最適化を図ったハブリダクションを採用。さらに、寝台付きの大きなキャビンも備えている。ダイムラーの技術プラットフォームをベースとして開発した同車両は、十分な積載と優れた燃費性能という、ケニアのコンテナ輸送業者の要望に応えるよう設計されている。ケニアにおいてFUSOは、燃費の良さと丘陵地での優れた性能で高い評価を得ている。

MFTBCのミハエル・カンパー副社長兼セールス・カスタマーサービス本部長は、「この非常に堅牢なトラクターは、大型トラックに対するお客様のご要望にお応えして、当社の幅広い製品ラインアップに新たに加わりました。これによりケニア市場のお客様は、さらに多くの製品の中からご要望に応じた車種をお選びいただけるようになります。新モデルは世界に先駆けてケニアで発売し、他の市場にも順次投入していきます」と語った。

FUSOはケニアで、Simba Colt社と48年にわたり協力関係を築いてきた。同社はFUSOにとって最も歴史の長い販売代理店のひとつで、2016年1月から7月に1,132台の車両をケニアで販売している。商用車市場が厳しい状況にありながら、昨年同期比で増加している。新モデルおよびカスタマーサービスは、国内19の拠点で提供される。

Simba Colt社のAdil Popat社長氏はケニア・モンバサで開催した発表イベントで、「TVの最初の販売市場としてケニアが選ばれたことを大変うれしく思います。このトラックが市場の様々なニーズを満たし、近い将来、好評を博するものと確信していま



TV3340S (6×4)トラクター

す」と抱負を述べている。

現地ユーザーとの関係強化戦略の一環として、ダイムラーの商用車事業部門は2016年2月、ケニア・ナイロビにリージョナル・センター(RC)を開設した。同RCでは、東・中央・西アフリカ地域におけるすべてのダイムラー商用車ブランドの販売とカスタマーサービスを管理している。

同地域の総人口は約7億7千万人で、ケニア、タンザニア、ナイジェリアなど41の市場があり、人口の68%を25歳未満が占め、他のどの地域よりも高い長期成長が見込まれている。同地域の大幅発展は、海外からの直接投資に支えられており、その額は2000年の約6倍にもなり、その経済発展に伴い、輸送事業のさらなる拡大とそれによる商用車需要の増加が予想されている。

FUSOは2013年から新型トラックをケニア、タンザニア、ウガンダ、ナイジェリア、南アフリカで販売している。今回発売する「TV」トラクターを含む車両は、インド・チェンナイにある最先端の工場生産され、アフリカ市場へ輸出される。新車両が加わることで、製品ラインアップはさらに拡大され、多くのインフラ事業が計画されているケニアでのユーザー選択肢が広がることになる。また、2016年3月にはモンバサ工場、新型トラックのKD生産が開始されている。

■ TV 3340Sトラクター (6×4)

- ・型式…TVY2SJR2R
- ・乗車定員…3 (1 + 2)人
- ・エンジン型式…OM457 LA-E3 (11,970L)
- ・最大出力…400馬力 / 1,900rpm
- ・最大トルク…2,000Nm / 1,100rpm

- ・トランスミッション…G330 - 12段MT
- ・燃料タンク容量…455L

◇ Simba Colt社の概要

Simba Colt社はケニア・ナイロビに本社を置く1968年設立の会社で、三菱自動車の乗用車やMFTBCの小型トラック「キャンター」などを取り扱う販売代理店である。ナイロビ、モ

ンバサ、キスム、キシイで販売とカスタマーサービスを担当し、ケニア国内に幅広い販売・サービス拠点網を擁している。

FUSOブランドでは、小・中・大型トラックおよびバスなどすべての車両を取り扱っている。

現地パートナー企業のマハジャック社と合併で タイに陸上輸送用冷凍ユニットの販売会社を設立

三菱重工グループの菱重コールドチェーン(株)(RCC)は2016年10月、タイに陸上輸送用冷凍ユニット(陸上レフユニット、陸レフ)の販売・アフターサービス会社を、現地企業のマハジャック社(Mahajak Industry Co., Ltd.)と合併で設立する。同国をはじめ東南アジアで高まっている定温物流ニーズに応えて拡販をはかるのが狙いだ。

RCCは、三菱重工工業100%出資による陸レフの国内総販売会社である。今回の合併会社名は「RCC Asia Co., Ltd.」で、RCCが10%、残り90%をマハジャック社が出資して設立する。社長にはマハジャック社からChatchawan Kanchanachayphoom氏が就任。本社はバンコク郊外にあるマハジャック社のグループ会社敷地内に構えることになる。将来的にはRCCによる増資を通じた事業規模拡大も検討していくとしている。

マハジャック社は、ボルトやスクリュー、ばねの製造・販売会社として1969年に設立し、その後、音響機器販売、空調機器販売、コールドチェーン事業展開等でタイ有数の企業へと成長している。三菱重工の家庭用・業務用エアコンの生産・販売を手掛けるタイの合併企業であるMitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.(MACO社)の出資パートナーとし

て、1988年のMACO社設立以来、三菱重工とは友好関係を築いている。協業実績がある現地企業と組むことで、新会社の順調かつ安定的な運営が期待できるとしている。

タイをはじめ東南アジア地域では、生活水準の向上に伴い、日系企業や現地企業によるコンビニエンスストアの多店舗展開が活発化するなど、食品分野などを中心に定温物流に対するニーズが急速に高まっている。現地に三菱重工製陸レフを導入している企業の間では、RCCが日本でやっているのと同様の取り付けやアフターサービスに対する要望が強まっており、直轄による拠点確保が必要となっていた。新合併会社の設立は、こうした状況を受けたものとなる。

三菱重工は、RCCおよびマハジャック社との緊密な連携を通じて、新合併会社の事業展開を強く支援し、陸レフの拡販に力を注ぐことでタイおよび東南アジアの定温・高鮮度物流発展に貢献していく計画だ。



タイでテレマティクス技術を活用した 企業向け事故低減支援サービスを開発

矢崎グループの矢崎エナジーシステム(株)(矢崎航社長、資本金:3億1,000万円、本社:東京都港区)のタイ現地法人であるThai Yazaki Network Service Co., Ltd (TYNS)と

MS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険(株)(金杉恭三社長、資本金:1,000億円、本社:東京都渋谷区)のタイ現地法人であるAioi Bangkok Insurance

PCL (ABI)は、2社協業のもと、テレマティクス技術を活用した企業向け事故低減支援サービスを開発した。

同サービスは、TYNS社の最新鋭の通信型デジタルタコグラフ「iQsan」を利用した安全運転コンサルティングサービスで、企業の事故低減取組みに対して更なる安心・安全を提供するもの。サービス開始日は2016年9月上旬を予定しており、初年度30企業へのサービス提供を目指している。

サービスの展開を契機として、iQsanの普及と企業の安全運転支援をサポートするとともに、タイ国における安心・安全な道路交通社会の実現に貢献していくとしている。

ちなみに、「iQsan」は、ASEAN地域向けに開発した広域通信機能内蔵のクラウド型デジタルタコグラフの商品名で、「イッキウサン」と読む。仏教国タイでは日本のアニメ「一休さん」が広く知られており、一休さんの聡明なイメージに由来している。また、安全運転コンサルティングサービスはMS&ADインシュアランスグループの(株)インターリスク総研のタイ現地法人であるInterRisk Asia (Thailand) Co., Ltdを通じて提供されている。

■開発の背景について

タイでは自動車の台数が急速に増加しており、WHOの調査で人口10万人あたりの交通事故死亡者数が36.2人(2015年度データ)と、世界で2番目に多いなど、深刻な状況となっている。バス・トラック事業者に対しては、GPSトラッキングシステムの装着が段階的に義務化されるなど、政府レベルでの対策が進みつつあるものの、民間企業では一部を除き、ドライバーの安全運転指導はまだまだ充分ではないため、効果的な事故低減の取組みが喫緊の課題である。

一方、日本ではテレマティクス技術の進展により、自動車

の運行データを活用した事故低減への取組が進み、事故防止・削減に大きな効果があることが実証されつつある。

このような背景のもと、企業の安全運転指導をサポートすべく今回、TYNS社のiQsanを活用した安全運転、事故低減支援サービスを共同開発し、タイで提供することとなったもの。

■サービスの概要(TYNS社のiQsanの機能を活用した、安全運転コンサルティングサービス)

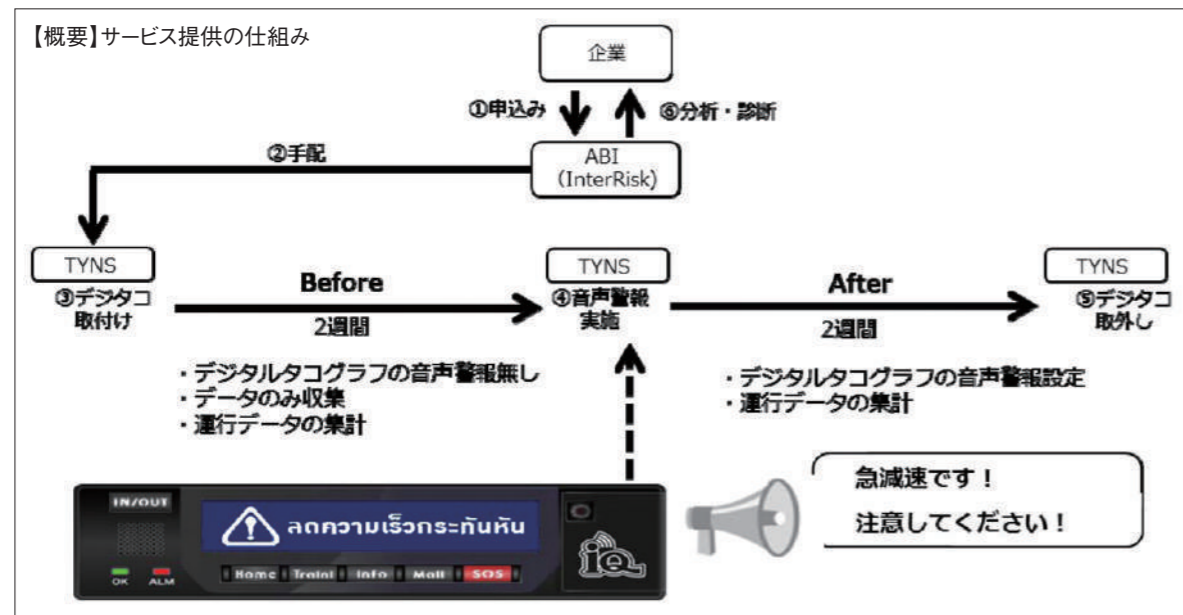
(1) iQsanの特長

iQsanは、リアルタイム通信を行うテレマティクスと、安全・省燃費を管理できるデジタルタコグラフの機能が一体となった車載機器端末であり、車両に装着することで、走行データや位置情報を取得し、ドライバー個々の運転傾向を分析することができる。また、ドライバーに対し、危険運転の注意や改善に向けたアドバイスをタイ語でガイダンスできるなど、運転品質の向上に寄与する機能を備えている。同サービスは既にTYNSがタイにおいて2015年より実用化済みとなっている。

(2) 安全運転コンサルティングサービスの概要

iQsanで取得したデータをABIで解析しドライバーごとに安全運転に資するポイントをまとめ、その情報をフィードバックする。

具体的には、①iQsanを特定の車両に4週間設置、②初めの2週間は、現状の運転を分析、③残りの2週間は、警報機能を行い、スピードオーバー・急加減速・アクセルの踏み過ぎやエンジンの高回転が発生した場合のドライバーへの警告を実施、④以上4週間の運行データに基づき、分析・診断レポートを提供(ドライバーごとに運転の特長、改善ポイントなどをまとめ、運行管理者へフィードバック/結果に基づく、具体的な事故防止対策の検討をフォロー)、となる。



ASEAN地域でIoTテレマティクスサービス開始 スマートパレットで車両・人・荷物の同時管理を実現

矢崎エナジーシステム(株)(矢崎航社長、資本金:3億1,000万円、本社:東京都港区)とユービーアール(株)(酒田義矢社長、資本金:9,600万円、本社:東京都千代田区)は、主にタイを中心としたアセアン市場向けに、テレマティクスシステムとスマートパレット技術を連携させた、物流のトータルサポートシステムを共同で開発し、2017年3月からサービスを開始する。

■同サービスにより実現できること

従来、物流事業者は、安全(事故防止)、省エネ(エコドライブ)、貨物の品質(温度、振動等)、効率、労務管理、盗難防止等を個別に管理してきた。同サービスでは、これらをトータルに管理することで、物流効率と輸送品質を、躍的に向上させることができる。

■同サービスの構成と今後の展開

矢崎グループの車載機器及び運行管理サービス(iQsan)と、ユービーアールが30年を超える実績で培ったパレット事業をベースとしたスマートパレット技術を組み合わせた新しいIoTテレマティクスサービスである。

2017年3月にタイでサービスを開始し、その後、ラオス、マレーシア等、アセアン地域の他の国々でもサービスを提供する計画となっている。最終的には、日本を含むグローバルな展開も目指している。

■システムの概要

テレマティクス車載機(iQsan車載機)に接続されたスマートパレット用リーダーを通じて得られる、パレットや貨物に装着されたタグからの各種情報(ID、振動、温度等)を3G回線により矢崎データセンターの管理サーバで収集・蓄積する。

iQsanとスマートパレットシステムの連携による「iQsanトータルサポートサービス(ITSS)」は、これまでの車両のステータス情報(位置、速度等)だけでなく、搭載貨物のステータス情報(ID、振動、温度等)をリアルタイムで可視化することができる。

■開発の背景

タイを中心にアセアン地域では交通事故の増加が社会問題化しており、業務用車両へのテレマティクス車載機の装着を法制化する動きが加速する中、テレマティクスのニーズは急激に増加している。アセアン地域ではAEC(ASEAN経済共同体)の発足に伴い、インフラ環境の整備や、生産力(労働力)の分散化など、陸上輸送や越境物流のニーズが拡大傾向にあり、運搬中の貨物の破損や温度状態の把握、盗難防止等を含むトータルな管理を通じた輸送品質の向上が強く望まれている。

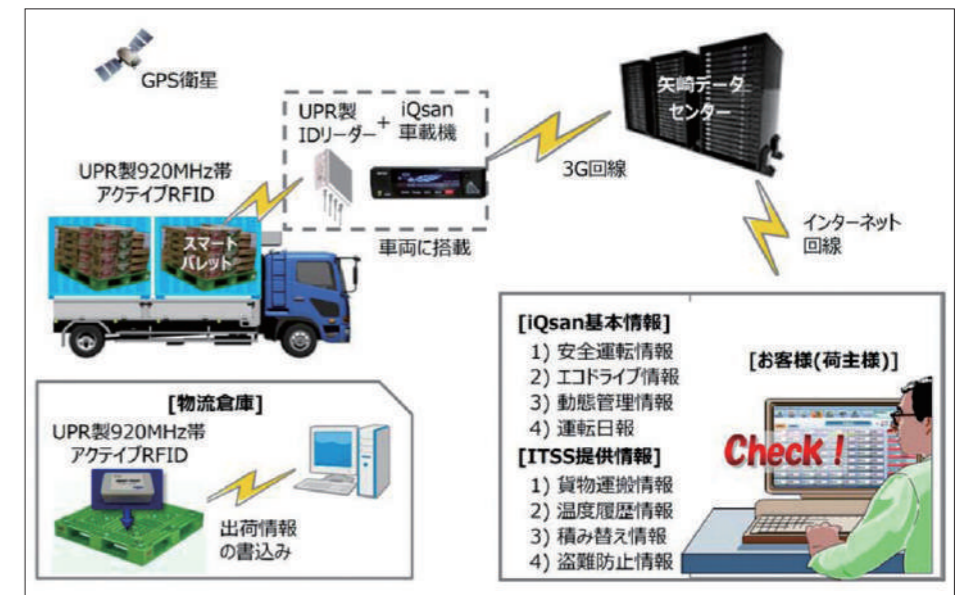
■保有システム(サービス・技術)

(1)テレマティクスサービス(サービス名:iQsan=イッキウサン)

矢崎がアセアン地域向けに開発した広域通信機能を内蔵したクラウド型デジタルタコグラフで、2016年に施行されたタイ陸上交通局によるGPS法制化の認証に加え、ドライバートレーニングモードや温度管理、クロスボーダー物流にも対応し、将来のアセアン地域の運行管理スタンダードを目指したテレマティクスサービスである。

(2)スマートパレットシステム

ユービーアールが世界で初めて実用化した920MHz帯アクティブRFID技術を利用したクラウド型パレット管理システム



で、在庫管理やビッグデータ分析による革新的なグローバルIoTサービスが提供可能。さらに、パレット管理以外にも幅広く適応が可能なグローバルIoTシステムである。2017年より商用サービスを開始する予定となっている。

◇矢崎エナジーシステム

1960年に日本で最初にタコグラフの製造、販売を開始し、以来、半世紀以上に渡り、タコグラフやタクシーメーター、ドライブレコーダー等、運行管理機器やシステムを開発・製造・販売を行っている。そのシェアはトップクラスであり、商用車業界の安全、省エネ、環境、効率面で具体的に貢献している他、各種一般電線、LPガス用メーターや各種ガス警報器、太陽熱利用機器、業務・空調など、エネルギーをベストミックスし、

人々の豊かな暮らしを実現する環境配慮型製品やサービスを提供している。

◇ユービーアール

1979年の設立以来、パレットを中心とした物流機器のレンタル事業をコア事業とし、全国に10営業拠点、海外に現地法人3拠点を展開。保有レンタル用パレットは約350万枚にも上る。コア事業の他、位置情報事業、IoT事業、カーシェアリング事業、パワーアシストスーツ事業等、IT、IoTを利用した分野にも事業領域を拡げ、2014年9月には920MHz帯アクティブRFID技術を利用したスマートパレット技術を世界で初めて実用化している。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

海外展開…三菱ふそう

ニュージーランドで新たにFUSO販売代理店を認定 販売・サービス網拡大で数年内にシェアアップ

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、ニュージーランドで新たにFUSOブランドの販売代理店を認定した。

オークランドに本拠を置くFUSOニュージーランド(FUSO NZ)は、ニュージーランドでのFUSOブランドの輸入・卸売事業を行っており、現地企業Keith Andrews Trucks (KAT)の全額出資による子会社となる。

現在、FUSOブランドの輸入・卸売事業は、三菱自動車ニュージーランド(MMNZ)が行っていたが、2017年1月までにMMNZからFUSO NZへの業務移管が完了する予定となっている。

MFTBCのミヒヤエル・カンパー副社長兼セールス・カスタマーサービス本部長は、「FUSOブランドの商用車を専門に取り扱うFUSO NZと協業できることに大きな期待を寄せています。FUSO NZの親会社であるKeith Andrews Trucksは、FUSOのディーラーとして長年協力関係を築いており、すばら

しい販売成績を収めてきました。同社が設立したFUSO NZはニュージーランドでFUSOブランドを推進する最適なパートナーです」と語った。

FUSOブランドはニュージーランドで40年以上の歴史を有しており、その間、長きにわたりMMNZと素晴らしい協力関係を築いてきた。2015年には700台以上を販売、同国では現在2万2000台ものFUSO車両が走行している。

FUSO NZのカーティス・アンドリュース社長は、「今回の認定をととても嬉しく思います。ニュージーランドでFUSOをNo.1トラック・ブランドにするために成すべきことはたくさんあります。今後5カ月はMMNZと業務移管をスムーズに進めていきます。2017年以降、販売・サービス網の拡大や製品ラインアップの拡充など、さまざまな取り組みを実施予定です。これを機に、FUSOのシェアを数年で大幅拡大できると信じています」と述べている。

◇ダイムラー・トラック・アジア(DTA)の概要

ダイムラー・トラック・アジア(DTA)は80年以上の歴史を誇る三菱ふそうトラック・バス(株)と、インド市場で躍進的な成長を続ける新会社ダイムラー・インド・コマーシャル・ビークルズ社が共同で事業を行う組織である。DTAは製品開発、生産、輸出、調達、研究活動を共同で行い、ユーザーにとって価値ある製品とサービスを提供する戦略的なビジネスモデルを推進している。

◇KATの概要

Keith Andrews Trucks (KAT)はニュージーランド最大のFUSOディーラーで、北島北部で販売・サービスを提供している。設立25年の同社には現在、100名以上の従業員

がいる。ノースランド、オークランド、ワイカト、ブレンティ・ベイ地域に4つの支店があり、2017年には販売・サービス拠点を新たに開設する計画だ。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

海外研究開発…横浜ゴム

米国にタイヤ研究開発センター設立 機能・人員数で海外最大の技術開発拠点

横浜ゴム(株)は、米国ノースカロライナ州にタイヤ研究開発センターを新設し、2016年9月からシャーロット地域で研究開発活動を開始する。現在横浜ゴムは、北米向けタイヤの研究開発活動を米国の複数の州と日本に分散して行っているが、こうした活動を近く新研究開発拠点に集約する。研究開発活動の集約によって研究開発体制がより強化され、市場に適したスピーディーな新製品投入が加速される。また、横浜ゴムは今回の研究開発活動機能の統合に伴い、北米の研究開発スタッフを現状の約2倍に拡大する計画だ。

新設するタイヤ研究開発センターは、当初消費財タイヤの設計から開始するが、その後順次、生産財タイヤの設計、試験・評価、技術サービス、品質保証などまで業務範囲を拡大していく計画。ハブ空港があり、質の高い人材確保が容易などの理由からノースカロライナ州への進出を決めた。今後、研究開発活動の拡大に応じ研究設備に対する更なる投



横浜ゴムのトラック用タイヤ(参考写真)

資を視野に入れている。

現在、横浜ゴムは北米においてタイヤ生産拠点をバージニア州とミシシッピ州、米国子会社本社をカリフォルニア州に置き、乗用車用、トラック・バス用、建設機械・産業車両用タイヤを販売している。横浜ゴムは中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」フェーズⅣ(2015～2017年)において大需要地域である北米を重要市場と位置づけており、従来以上に新車用、補修用タイヤの販売を強化する方針。北米での研究開発機能の強化は、こうした経営戦略の一環として行うもの。

横浜ゴムでは「地産地消」をテーマとして市場に近い地域でのタイヤ研究開発活動を強化している。すでに2006年にドイツに「ニュルブルクリンク・テストセンター」、2009年4月にタイに「タイヤテストセンター・オブ・アジア」、2012年1月に中国に「優科豪馬中国技術センター」を設立しているが、米国のタイヤ研究開発センターは機能・人員数で海外最大の技術開発拠点となる。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

自動運転研究…トヨタ自動車

人工知能技術研究のTRIが 非営利団体OSRFと自動運転研究で連携

トヨタ自動車(株)が2016年1月に米国に設立した人工知能技術の研究・開発を行うToyota Research Institute, Inc. (TRI)は、ロボティクスや自動運転の研究を行うため、米国の非営利団体Open Source Robotics Foundation (OSRF)と連携することになった。

TRIは、OSRFが新たに営利企業として設立したOpen Source Robotics Corporation (OSRC)と2年間の契約を締結。OSRCの技術チームが、ロボット工学やソフトウェ

ア技術等に関し、TRIの研究活動を支援する。トヨタは既存の自動車産業の枠を超え、より広範なモビリティ企業へと発展すべく、TRIのロボティクス・自動運転研究を一層強化することを目指す。

同時にTRIは、OSRFが行っているオープンソースのロボット関連ソフトウェア開発・利用促進活動を支援するため、OSRFに100万ドルの助成を行う。

TRIのギル・プラット(Gill Pratt) CEOは、「トヨタでは、



ニュージーランドのFUSOブランド販売店

屋内外を問わずお客様により良い移動手段をご提供すべく取り組んでいる。OSRCの卓越した知見や優れた技術プラットフォームを、我々の研究活動の根幹を支えるものとして取り入れていきたい。また、オープンソース化でロボット産業の発展を加速させようとするOSRFの取り組みを支援できることをうれしく思う」と述べた。

OSRFは米国の非営利団体で、ロボティクス研究・教育に使われるオープンソースのソフトウェアの開発、配布、利用促進活動を行っている。主な製品として、ロボット用ソフトウェア開発ツールであるRobot Operating System



OSRF 最高経営責任者 (CEO) のギル・ブラット博士

(ROS) や、3次元のロボットシミュレーターである Gazebo などがある。

OSRFのブライアン・ガーキー (Brian Gerkey) CEO は「ROSの取り組みを始めて9年経つが、こうしたROSやGazeboのようなオープンソースのロボティクス開発ツールが広く採用されていることは大変光栄でうれしく思う。特に、TRIのような革新的な民間企業による採用が増えていることは非常に喜ばしく、今後もROSやGazeboの改良を進め、オープンソースに関わる世界中のロボット開発者に進捗を共有していきたい」と語った。



欧州で最も売れているEV「ゾエ」

と最も多く、次いで日本(68,000台)、欧州(61,000台)と続いている。

ルノーは、2011年10月に初のEV「カンゲー Z.E.」を発売以降、世界で累計10万台のEVを販売している。このマイルストーンを記念しノルウェーで行われた式典では、欧州で最も売れているEVである「ゾエ」がユーザーに納車された。今年上半期の販売台数は対前年比で32%増加し、ルノーは欧州で最も勢いのあるEVブランドとなっている。欧州の道路を走る電気自動車の4台に1台がルノー車となる。

■航続距離の延長と技術革新

アライアンスは、ユーザーの期待やニーズに応えるべくEVの機能や航続距離を改良し続けており、ゼロ・エミッション技術の可能性を拡大している。

日産は、航続距離250kmの改良型「日産リーフ」を米国と日本で2015年11月に、欧州では2016年初めに発売した。

ルノーは、昨年、「ゾエ」に改良を施し、航続距離を30km伸



2014年から欧州と日本で販売されている小型商用バン「e-NV200」



EVはいろいろな場面で活躍できるチャンスがある

ばし、充電時間を10%短縮させた。また、電気制御を最適化することでモーターの効率も向上させている。

アライアンスは、EVの専門知識と他の先進技術の研究開発を組み合わせることで今後も革新を続け、2016年1月に、2020年までに自動運転技術を10モデル以上に採用する計画を発表した。自動運転技術は今後、主要な量産車に手頃な価格で搭載され、アライアンスが目指す「ゼロ・エミッション」、「ゼロ・フェイタリティ」の実現に向けたコミットメントを確固たるものにしていくとしている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

EV...ルノー・日産アライアンス

ルノー・日産が累計35万台の電気自動車販売EVのグローバルリーダーの地位を維持

ゼロ・エミッションモビリティのグローバルリーダーであるルノー・日産アライアンスは、2010年12月に「日産リーフ」を発売以来、累計35万台のEV販売を記録した。

アライアンスは2016年8月にこの歴史的なマイルストーンを達成するとともに、直近1年で10万台のEVを販売するという業界記録を打ち出した。アライアンスのEVは、世界で販売されたEVの半数を占めている。「日産リーフ」はグローバルで累計23万台以上を販売する業界最量販EVであり、ルノーは欧州で最も販売されているEVブランドとなっている。

ルノー・日産アライアンスのカルロス・ゴーン会長兼CEOは、「この歴史的なマイルストーンは、お客さまがルノーおよび日産のEVの利点を認めていることを証明しています。EVのフルラインアップを手頃な価格で提供し、ゼロ・エミッション社会の実現を目指す取り組みにより、ルノー・日産アライアンスは、EV

技術における圧倒的なリーダーになっています」とコメントした。

■ルノー・日産EVの歴史的マイルストーン

ルノー・日産アライアンスは、個人の使用からビジネスユースまで幅広いゼロ・エミッション車のラインアップを持つ世界唯一の自動車グループである。日産は、「日産リーフ」に加え、小



ルノー・日産アライアンスは累計35万台のEVを販売

型商用バン「e-NV200」を2014年から主に欧州および日本で販売している。ルノーは、「ゾエ」の他に、バンの「カンゲー Z.E.」、セダンの「SM3 Z.E.」、市街地用2人乗り「トゥイジー」を販売している。

日産は、現在までに世界48ヶ国・地域で累計25万台以上のEVを販売している。「日産リーフ」の走行距離は27億km(17億マイル)を超え、約455,249,190トンのCO₂排出を削減したことによる。25万台のうち、米国、日本、欧州の3地域の合計で全体の90%を占めており、米国が97,000台



グローバルで累計23万台以上を販売する業界最量販EVの「日産リーフ」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

リニューアル...日野自動車

北海道日野自動車の本社・札幌支店をリニューアルオープン 全面的な建替えてユーザーサポート力を大幅向上

日野自動車(株)の販売会社である北海道日野自動車(株)は、本社・札幌支店をリニューアルし、2016年9月10日に竣工式を行った。

今回のリニューアルは、同じ敷地内にある北海道日野の本社と札幌支店をあわせた全面的な建替え計画として2014年10月に着工。営業しながら順次建替えを進め、2016年8月末に全ての工事が完了。9月にリニューアルオープンした。札幌支店の新しい整備工場は延床面積が従来比で約8割増えておよそ6,400㎡となり、日野の販売会社の中では最大規

模を誇る。また、本社の新社屋には顧客用の待合室を新設し、



リニューアルオープンした北海道日野自動車の本社・札幌支店

より快適なスペースを用意している。

札幌支店の整備工場は今回のリニューアルを通じて、レーン増設とともに、1つの整備工場内に各種レーンを集約し作業効率を高めた。小型トラック対応レーンも新設し、保有台数が増加する小型トラックへのサービス品質の向上も図っている。また、採光確保のため整備工場内の中央通路天井部にはドーム球場同様の幕屋根を採用、LED照明やバイオ式排水処理施設も採用するなど、環境負荷軽減も考慮した設計となっている。さらに整備工場内の中央通路幅を拡大、各レーンの作業スペースも広く確保したことで、作業性向上とともにより安全で動きやすい環境作りにも配慮されている。

竣工式では、北海道日野の飯島社長が、「今回のリニューアルを機会に決意を新たにし、トラック・バスのアフターサービスを通じて『お客様から信頼される北海道日野自動車』を目指してまいります」と挨拶した。

日野は、新車販売に加えて、整備や車検、部品供給など

でユーザーのビジネスに貢献するトータルサポート活動の強化を進めている。販売会社の拠点においては、リニューアル、リロケーションなどを通じてユーザーの利便性向上に努めており、今回のリニューアルもその一環となる。今後も、よりスピーディーで質の高いサービスの提供を通じて、ユーザーに貢献していくとしている。

■北海道日野自動車 本社・札幌支店の概要

・会社名・支店名…北海道日野自動車株式会社

本社・札幌支店

・所在地…北海道札幌市東区

東苗穂2条3丁目2番15号

・代表者…代表取締役社長：飯島秀也

・営業時間…9:00～17:30

(一部土曜日・日曜日・祝日は定休日)

・総レーン数…37レーン

・営業開始日…2016年9月1日

(1)ご当地送り状による観光情報のPR

「恐竜王国福井」や県の観光情報などをPRする2種類の送り状を作成。1枚目の依頼主控えに福井県公式恐竜ブランドキャラクター「ジュラチック」、届け先に届く貼付票には県の見所やグルメ情報を掲載したオリジナルの複写式送り状を作成。また、ヤマト運輸の営業所に設置されている店頭端末「ネコピット」印字用送り状にも「恐竜王国福井」の広告を掲載。これらの送り状で荷物を発送することで、全国に向けて福井観光の魅力をPRする。

(2)ご当地手提げ袋、「宅急便コンパクト」専用のご当地BOXによる観光情報のPR

「ジュラチック」や福井県の観光地などをデザインしたご当地手提げ袋と、小さな荷物を手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」専用のご当地BOXを作成し、JR福井駅西口再開発ビル「ハピリン」の「ウェルカムセンター（福井市観光案内

所)」の宅急便荷受カウンターや、県内26ヵ所のヤマト運輸の営業所などで販売する。

(3)「宅急便コンパクト」を活用した県産品のPR・販路拡大
越前そばや福井梅、羽二重餅などの県特産品の詰め合わせセットを「ハピリン」で販売。お土産として全国各地に「宅急便コンパクト」で発送することもできる。

(4)観光情報の提供・手ぶら観光サービスの拡充

ヤマト運輸の営業所および一部の取扱店に福井県とヤマト運輸との連携ポスターの掲出や観光パンフレットの設置を行ない、福井県への観光客の利便性向上を図る。

また、「ハピリン」の「ウェルカムセンター」の宅急便荷受カウンターで、午前中に預かった荷物を福井県内の宿泊施設へ当日中に届ける手ぶら観光サービスを行なっている。今後は県内各地で受付拠点を増やし、観光客が手ぶらで観光するためのサービス拡充を実施して行く。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

連携協定…福井県／ヤマト運輸

福井県とヤマト運輸が福井県の「ブランド発信および観光PRに関する連携協定」を締結

福井県(西川一誠知事)とヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸(株)は、福井県のブランド発信と観光PRを目的として、官民一体となって取り組む「連携協定」を締結し、2016年9月5日、福井県庁において福井県観光営業部の佐々木康男部長とヤマト運輸福井主管支店の松田守弘支店長が出席し締結式を行った。

福井県は、恐竜の化石・標本を展示する世界有数規模の「恐竜博物館」、国の名勝・天然記念物に指定されている東尋坊、開山700年を超える永平寺、一乗谷朝倉氏遺跡といった名所や、越前がにやコシヒカリに代表される農林水産物など、魅力あふれる資源を有している。これらの資源を県内外へPRするため、県はこれまでこの「ダントツ日本一ブランド」を活かした誘客プロモーションを展開してきた。

ヤマト運輸は、「一番身近で、一番愛される企業」になることを目指し、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大などの地域活性化や課



「宅急便コンパクト」専用のご当地BOX

題解決に行政・地方自治体と一緒に取り組む「プロジェクトG」を推進している。

このたび、福井県とヤマト運輸は、「ブランド発信および観光PRに関する連携協定」を締結し、それぞれが有する人的・物的資源を有効活用することで、今後行われる、福井しあわせ元気国体や北陸新幹線の県内開業に向け、さらなる県の観光PRや観光客のおもてなしに官民をあげて取り組んで行く。

■「ブランド発信および観光PRに関する連携協定」による主な取り組み



写真左より、ヤマト運輸キャラクター「クロネコ」、ヤマト運輸の松田支店長、福井県の佐々木観光営業部長、福井県公式恐竜ブランド「ジュラチック」キャラクター「サウタン」、「ラフト」、「ティッチー」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

試乗モニター…トヨタ自動車

「TOYOTA i-ROAD」の実用化に向け 事業者向け利用ニーズも含めた第2弾の検証実施

トヨタ自動車(株)は、パーソナルモビリティ「TOYOTA i-ROAD」の本格的な実用化に向け、2016年9月17日より2017年3月末までの約半年間、企業・生活者と共同で取り組む、第2弾「OPEN ROAD PROJECT」(第1弾は2015年7月から2016年7月まで約1年間実施)を主として東京都内で実施する。

「OPEN ROAD PROJECT」は、一般の生活者に試乗モニターとして「i-ROAD」を一定期間貸し出し、モビリティそのものの利用ニーズの検証のみならず、様々な知見や技術を持つパートナー企業との協業による付帯サービスの企画・提供等を



i-ROADによる幼稚園送迎の様子



TOYOTA i-ROADの隊列走行の様子



専用駐車スポットの例

通じ、「i-ROAD」に関わる多様なニーズに対する実現性の検証を目的とした実証プロジェクトである。

今回は、さらなるモビリティの市場性把握として、第1弾で実施した一般の生活者による試乗モニターに加え、事業者にも貸し出しを行い、共同利用などによる使われ方・用途等の利用ニーズや受容性を検証する。

また、第1弾と同様、「専用駐車スポット(一部充電可)」等の付帯サービスについては、期間中に利用可能な場所を順次増やしていくほか、引き続き新たなサービスを適宜開発・試行していく。

なお、先ごろ終了した第1弾では、応募者延べ約3,500名の中、96名が実証モニターとして試乗体験し、「ちょっとしたスペースにも簡単に駐車できて便利」「どこにでも気軽に行けるようになり行動範囲が広がった」といった意見が寄せられて

【第2弾「OPEN ROAD PROJECT」の概要】

	一般の生活者	事業者の方
実施期間	2016年9月17日～2017年3月末	
対象地域	渋谷区・世田谷区	都内中心
i-ROAD車両タイプ*2	主に2人乗り*3	主に1人乗り*
主な対象	子育て世帯など	社用車がない、あるいは社用車はあるが利用ニーズにより使い分けたい事業者など
台数	2人乗り仕様：4台	1人乗り仕様：5台
貸し出し期間	2週間～1ヵ月	
付帯サービス	① 「専用駐車スポット(一部充電可)」の提供 ⇒ 都心の使われていない狭小・空きスペースを駐車スポットとして発掘。スマホ向け専用アプリで簡単に検索し、事前に駐車予約できるサービス。現時点で、渋谷区・世田谷区・港区を中心に約200カ所あり。 ② 利便性を向上させる新規サービス ⇒ 充電時間を電気使用量に換算するなど、暮らしに役立つ情報として活用できる専用のコンセントモジュールの開発・試行。	

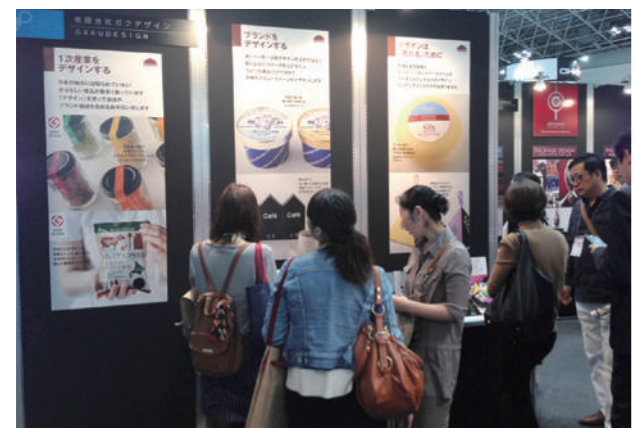
*1 第1弾「OPEN ROAD PROJECT」は、2015年7月から2016年7月まで約1年間実施。
 *2 一般および事業者における対象者の実施要件によって、車両タイプの相互入れ替えあり。
 *3 国土交通省「超小型モビリティ認定制度」の適用条件に即した車両として「1人乗り」を一部改良。東京都渋谷区および世田谷区の2自治体と連携・実施する同制度を活用した実証実験。

ている。
 トヨタは本実証プロジェクトを通じて、新ジャンルの都市型モビリティ「i-ROAD」の特長を最大限活かせる様々な商品・サービスを開発し、新たなモビリティ社会の実現に向けて取り組んでいくとしている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報 展示会…東京パック

包装技術の発展をめざす国際包装展 “TOKYO PACK 2016” がビッグサイトで10月開催

さまざまな業界で活躍している包装資材・容器、包装機械を中心に、調達から生産、物流、流通、販売、消費、廃棄・リサイクルに至るまでのあらゆる分野を網羅する展示会「TOKYO PACK 2016 - 2016 東京国際包装展 - (Tokyo International Packaging Exhibition 2016)」が2016年10月4日(火)～7日(金)の4日間、東京ビッグサイト(東京国際展示場)東ホール全6館を利用して開催される。同展は、



包装はそのデザイン性も重要な要素だ

トラック輸送にも深く関係する展示会のひとつである。
 今回のテーマは「伝えよう、NIPPONの包装力を」で、主催は(公社)日本包装技術協会(Japan Packaging Institute)となる。後援は経済産業省、日本商工会議所、日本貿易振興機構、日本生産性本部、アジア生産性機構、世界包装機構、アジア包装連盟、日本包装機械工業会、日本マテリアル・ハンドリング(MH)協会、東京ビッグサイトで、協賛は包装関連約100団体となっている。

前回の「TOKYO PACK 2014」は、出展者数684社・団体で出展小間数は2,490小間となった。来場者数のデータを見ると、2010年170,859人、2012年175,870、そして前回の2014年は178,698人となり順調に推移している。

TOKYO PACKは世界有数の国際総合包装展で、包装資材、包装機械から包材加工機械、食品機械、関連機器類、環境対応機材、物流機器類に至る生産・包装・流通の技術振興と、商談や交流および包装の最新情報発信の場として、国際的な視野に立った社会発展を目的に開催されている。

毎回話題となっている同展のイベントだが今回は、医療過



前回の TOKYO PACK 2014 受付ブース

誤防止包装をテーマに、業界団体・企業・大学による最新トレンドを紹介する「医薬品包装コミュニティゾーン」、パッケージデザイナーと企業との出会いの場をテーマに、販売力向上のためのヒントを一堂に紹介する「パッケージデザインバリエーション」のほか、液体食品・菓子・乳製品・生鮮・加工食品の包装開発チェックポイントをわかりやすく解説する「集中展示企画：ここだけは押さえない!包装開発のチェックポイント」、物流センターや物流現場における近未来のピッキング・デバンニングの姿を紹介する「日本MH協会創立60周年記念MHバリエーション」、日本パッケージングコンテストの本年度入賞作品を一堂に展示する「2016グッドパッケージング展」、そして木下賞の本年度入賞作品を一堂に展示する「2016木下賞作品展」などが実施される。また、「特許・意匠・商標と商品開発のあるところ知財あり」をテーマとする「知的財産・無料相談コーナー」、包装に関する課題について包装のスペシャリストが回答する「包装相談所(Q&Aコーナー)」なども会場内に設置される。

数多くのセミナーが実施されることも同展の大きな特長で、①日本のチョコレート市場の現状とその変化について分析する「日本のチョコレート市場と包装開発の方向性」岸田一男氏(日本包装技術協会理事/株明治常務執行役員)、②これからのモノづくりの考え方と方向性について語る「未来のあたりまえをつくる・DNPのモノづくり」宮野年泰氏(株DNPテクノ



会期中は数多くのセミナーが開催される

パック代表取締役社長)、③今後の包装を変化させる技術 키워ドにした「包装のニーズやトレンドから推測する今後の包装開発の方向」安倍寛信氏(日本包装技術協会理事/三菱商事パッケージング(株)代表取締役社長)、④サステナビリティステートメントについて説明する「人と環境に優しいモノづくりを目指して」内海実氏(日本包装技術協会理事/花王(株)エグゼクティブ・フェロー)、⑤少子高齢化による市場縮小を背景に語る「グローバルマーケットを見据えた次世代パッケージ開発」岩瀬浩氏(凸版印刷(株)取締役)、⑥イノベーションをめざすビジネスアプローチの重要性をテーマとする「グローバル包装市場の見通し&技術動向とダウ・ケミカルの成長・イノベーション戦略」マーク・サーリン氏(ダウ・ケミカル日本(株)ダウ・パッケージング&スペシャルティ・プラスチック事業部副社長アジア太平洋地域)など、注目すべき内容での基調講演が予定されている。

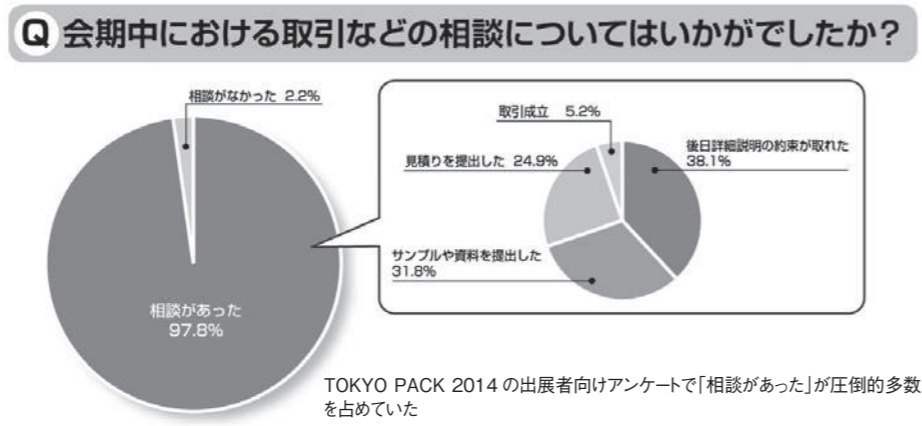
日本包装技術協会(JPI)は、包装に関連するメーカー・ユーザー・コンバーターなど約1,130社による法人・個人会員で構成されており、「創意工夫により、包装の未来に挑む」という理念のもと、包装に関する知識及び技術の普及推進、生産・流通及び消費の分野における合理化、さらには包装に係わる人材の資質向上に努める技術系の団体である。これらの活動により、わが国経済の発展、国民の生活の向上と国際社



TOKYO PACKに来場すれば新技術や業界動向が把握できる

会への貢献に寄与している。

物流を構成する「輸送」「荷役」「梱包・包装」「保管」「情報」の中で包装技術の進展は重要な部分にもなっており、展示会を通じての業界発展をめざす「TOKYO PACK」はその意味でも重要な部分を担っている。物流関係者にとっては、来場する価値の高い展示会である。



話題のニュートラック新製品情報・新情報 展示会…日産／オーテックジャパン

「国際福祉機器展H.C.R.2016」に9台出展 「セレナ スロープチェアキャブ」を先行展示

日産自動車(株)と(株)オーテックジャパンは、2016年10月12日(水)から14日(金)までの3日間、東京ビッグサイトで開催される「H.C.R.2016」(第43回国際福祉機器展)に、ライフケアビークル(LV)などを出展する。

日産自動車グループでは、ユーザーの生活のいろいろなシーンで役立つ意味を含め、福祉車両を「ライフケアビークル」(LV: Life Care Vehicles)と呼称し、個人ユースから施設での利用まで対応する幅広いラインナップを取り揃えている。

今回は、来年春に発売予定の参考出品車「新型セレナ チェアキャブ スロープタイプ」を含む4台の新型セレナと、軽ワゴン車をベースとした車いす仕様車「NV100 クリッパー リオ チェアキャブ」、公共交通のひとつとして活躍中の「NV200 バネット ユニバーサルタクシー」など、計9台を出展する。

また、日産の展示ブースでは、同一車線自動運転技術「プロパイロット」の紹介をはじめ、車いすの背もたれや車内の状況、天候などで見難くなりしがちなルームミラーをいつでもクリアに視界確保する「スマート・ルームミラー」など、日産の先進安全装備も展示される。



新型セレナ チェアキャブ スロープタイプ【参考出品】

- 【出展車両一覧】**
- 新型セレナ…①チェアキャブ スロープタイプ【参考出品】、②チェアキャブ リフタータイプ+ロングステップ+助手席スライドアップシート、③セカンドスライドアップシート、④送迎タイプ
 - NV100 クリッパーリオ…①チェアキャブ スロープタイプ
 - NV200 バネット…①チェアキャブ スロープタイプ 車いす2名仕様、②ユニバーサルデザインタクシー
 - NV350 キャラバン…①チェアキャブD仕様
 - e-NV200…①送迎タイプ



NV100 クリッパーリオ チェアキャブ スロープタイプ



NV200 バネット ユニバーサルデザインタクシー

運転手さんの技術・努力が!!

省エネ A 運転 自動車用

ドライブポイントメーター

遂に完成!
長年の夢
世界初!!
PAT.P

●燃料…ガソリン、軽油、バイオ、電気、ガス他
●車種…大型・中型・小型トラック、乗用車、軽車輛
総てに共通に使用出来ます!!

現在使用の車輛そのまま
燃料節約が年間30%以上も出来る!!

●詳しくは下記を良く検討して下さい。
又、ご確認の為の相談、貸出しメーターもご用意致しました。

自動車用

●メーターサイズ:
約(H)35×(W)65×(L)100 mm

エンジン・ACC作動ランプ
リセットボタンスイッチ
●標準販売価格
円

取付/配線等

①メーターは運転席、ダッシュボード等、運転に支障をきたさない位置に貼り付けて使用します。
②電源、ACC、スピードメーター、アクセルペダル、スイッチ、コード(5本)等、取付は簡単です。

使用方法

①目的地に向かってスタートする時、リセットボタンスイッチを押して下さい。
Pointは100を、Hourは000.0が表示されます。エンジン作動中はACCランプが点灯し、Hourが積算されます。
Pointは運転方法にて ⊕表示(省エネ) ⊖表示(消エネ)
(例) ⊕表示…101~175 } このポイント数値は取付車両の標準走行距離 km/ℓ を100と表わし、
⊖表示… 99~ 70 } 省エネ ⊕表示、消エネ ⊖表示します。数値は標準走行 km/ℓ の実質走行 % です。
“実験走行(一般道において)180 Pointクリアー” 達成!!

②消費燃料計算は

	全走行距離(km)	÷	(標準走行 km/ℓ × Point 000%)	=	消費燃料(ℓ)
(例)-①	500km	÷	(5 km/ℓ × 100%)	=	100.00ℓ
(例)-②	500km	÷	(5 km/ℓ × 85%)	=	117.65ℓ
(例)-③	500km	÷	(5 km/ℓ × 115%)	=	86.96ℓ
(例)-④	500km	÷	(5 km/ℓ × 150%)	=	66.67ℓ

(参考標準走行 km/ℓ は車種によって 2~20 km/ℓ と多様です。)

努力なしでは利益は飛んで行く

運転手の努力…利益

会社×台数=利益

省エネ運転 ○ / 消エネ運転 ×

①一般的な省エネ運転はもとより、出来るかぎりの運転努力が高い省エネPointになります。
例-①~④の通り、同じ500km走行でも…
66.67ℓと117.65ℓでは¥7,657 (@150/ℓの時)の差が生じます。
運転手さんの努力が燃料節約につながります!!

ミックワークス株式会社 本社 〒228-0015 神奈川県座間市南栗原1-8-13
TEL 0462-51-5011 FAX 0462-53-1439